

本別町地域公共交通会議における地域公共交通確保維持改善事業の概要

概要

本別町は、人口約8千人の過疎地域であり、高齢者の通院等の住民生活に不可欠な公共交通は、旧ふるさと銀河線から転換された民間路線バス及び町営バス等により維持しているが、少子高齢化・人口減に伴う利用者の減少や生活行動パターンに沿った利便性の確保等が課題となっている。

本事業では、国保病院の移転に伴い、市街地区と国保病院を結ぶバスとして、平成12年4月より運行している太陽の丘循環バスについて、通院のみならず、買物等の生活利便性を図るコミュニティバスとしての機能を向上させ、町民が安心して暮らせる交通環境を確保し、また、運行方法等の工夫により将来にわたり持続可能な公共交通サービスを行うことを目指し、地域における公共交通の維持確保に努めるものである。

本別町生活交通ネットワーク計画の目標

- 通院時の利便性を確保しながら、生活面の利便性の向上を図るように運行計画を見直し、コミュニティバスとしての機能を向上させるとともに、将来にわたって町民が安心できる暮らしを支える公共交通を確保する。
- 広報活動の充実を図り、着実な利用の定着化とともに、町民が安心して誰もが利用しやすい環境の整備に努め、利用者増を目指した取り組みを行う。
※具体的目標は、利用者数18,600人／年、H22年度比での運行経費の削減(H22年度10,362千円)

平成25年度事業概要

太陽の丘循環バス

- 南回り 町立病院～南地区～本別道の駅～町立病院
- 北回り 町立病院～北地区～本別道の駅～町立病院
- 直行便 町立病院～活性化センター
- 近道便 町立病院～活性化センター～本別道の駅～(利用者に応じて)南北地区～町立病院

地域公共交通の現況

- ・十勝バス(株)(地域間1路線)
- ・本別浦幌生活維持路線(地域間1路線)
- ・町営バス(太陽の丘循環バス4路線、へき地患者輸送バス5路線、町有バス6路線)
- ・スクールバス(7路線)

本別町地域公共交通会議開催状況

○平成24年7月20日

(主な協議事項)

- ・地域公共交通確保維持改善事業に関する事業評価結果と太陽の丘循環バス利用者数等の状況等について
- ・地域内フィーダー系統確保維持計画(案)について
- ・太陽の丘循環バスの今後のダイヤ・ルートの見直しの方向性について

平成25年度事業の実施状況

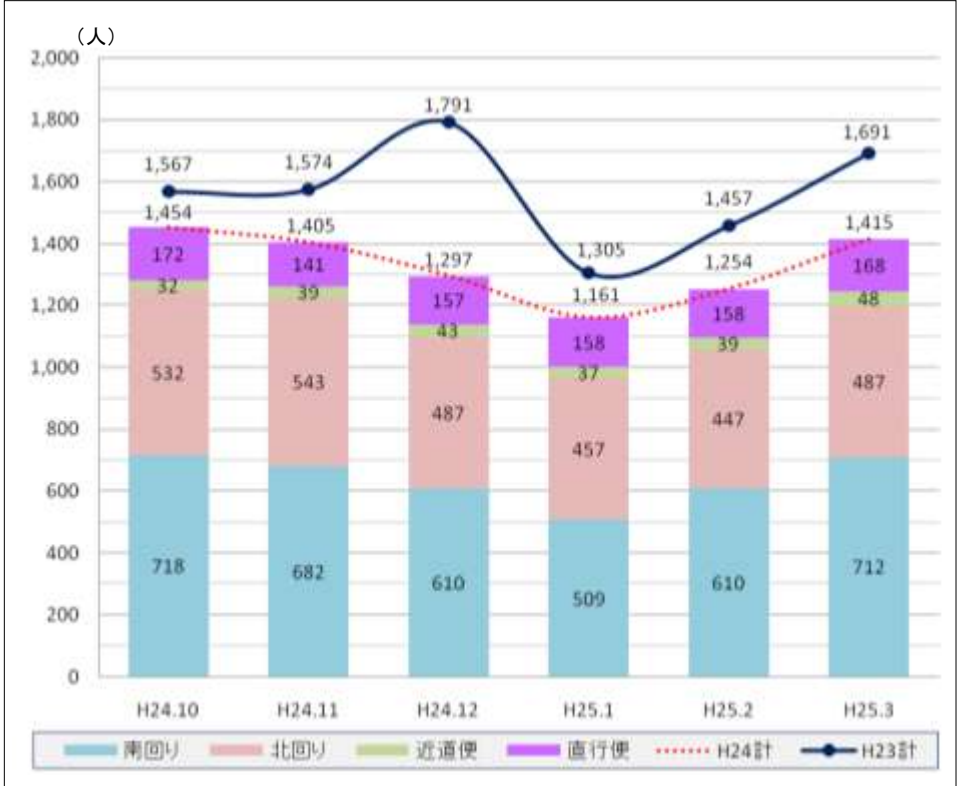
1) プロセス、創意工夫

- ・平成22年度域公共交通活性化・再生総合事業による調査事業において、当循環バスの見直し試験運行を行う。
- ・平成24年度より、地域公共交通確保維持事業を活用する。
- ・南回りルートに3か所の停留所を新設する。(H23.11)
- ・利用者の少ない南、北回りの最終便(第6便)を廃止し、近道便を新設、運行の効率化を図る。(H24.4～)
- ・全路線全便でフリー降車を実施し、利用性の向上を図る。(H24.4～)
- ・運行体制見直しを利用率向上を図るための利用者アンケートを実施(H24.8)
- ・平成24年2月より、シリーズ「支えよう公共交通」として、10回にわたり広報紙に連載し、町内の現状や課題、公共交通の必要性・大切さなどPRする広報活動を展開。

2) 運行ルート



3) 利用実績



4) 収入実績



5) 事業実施の適切性

計画どおり事業は適切に実施されている。

6) 目標・効果達成状況

○平成25年度目標、年間18,600人(76.2人/日)に対し、平成24年10月～平成25年3月の利用者数は7,986人(67.1人/日)であった。病院の通院患者で一番を占める外科診療者数の減少と町内(市街地地区)での内科医院開業の影響がバス利用者減少の要因と考える。

○皆が利用できるバスへの認知度については、広報紙を活用した積極的な啓発を展開し、町民の公共交通に対する理解が深められていると考えるが、効果測定は未実施であり、5月にアンケート等を行い、平成26年度事業推進に向けた指標の参考としたい。

○運行にかかる費用については、平成22年度10,362千円に対し、運行ルート効率化等を図るなど本年度9,860千円となり、平成22年度基準を下回る事ができた。

7) 事業の今後の改善点

○市街地南地区(南2丁目)に昨年開業した内科医院への通院患者の利用も考慮し、北地区から南地区へ、南地区から北地区へ向かう運行ルートの検討とあわせ、現在の国保病院利用者の「足の確保」を優先に考えつつ、連動して中心市街地へ「ひと」を集める運行ルートの見直しが必要である。

※H26事業で見直し予定

○現在、公共交通を利用していない人の潜在的利用ニーズの把握とあわせ、現時点での当該バスの認知度調査を行う。

○運行ルートの見直しに伴い、広報紙や町民への時刻表配布などを活用し、更なる町民へのPRに努め、通院利用者のほか買物等の生活利便性を図りつつ、バス利用を促進する。

8) 地方運輸局及び地方航空局における二次評価結果

自己評価のとおり、適切に事業が実施されている。

特に、運行経費の削減については評価出来る。

今後は、町が予定する、内科医院の開業という利用者が減少している要因の究明による利用者ニーズに即した運行ルート等の設定に加えて、商工関係者等と連携した病院以外のニーズの掘り起こしや新規路線の住民への周知を徹底することにより、バス利用の促進が図られ、目標を達成した持続可能な事業となることを期待する。